



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 西川浩司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理部長 (氏名) 新夕秀典  
定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,852	27.1	478		482		599	
2023年3月期	6,661	9.4	142		112		158	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.07		15.5	6.5	9.9
2023年3月期	29.06				

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年3月期第1四半期までは連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。  
そのため、2023年3月期の経営成績の一部については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,953	3,449	49.6	633.05
2023年3月期	7,940	4,271	53.8	784.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,449百万円 2023年3月期 4,271百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	313	0	268	402
2023年3月期				

(注) 2024年3月期第1四半期までは連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。  
そのため、2023年3月期キャッシュ・フローの状況については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		21.00	41.00	223		
2024年3月期		20.00		21.00	41.00	223		5.8
2025年3月期(予想)								

(注) 1. 2024年3月期第1四半期までは連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。  
そのため、2023年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。  
2. 2025年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,124	30.5	34		35		28		5.13
通期	6,600	36.0	25		22		8		1.46

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,500,000 株	2023年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	51,446 株	2023年3月期	51,446 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,448,554 株	2023年3月期	5,448,554 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17
(2) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年8月31日付で当社の子会社であったNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.の清算が終了したことに伴い、第1四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第2四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

当事業年度におけるわが国経済は、混沌とした国際情勢に伴い世界経済の状況も刻々と変化し続けている中、先行きの不透明感が続きました。このような状況下において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移しました。しかし、自動化・省人化装置等については、様々な案件に対して積極的に取り組み続けているものの、AI等々、これからの驚異的な技術革新に対応するための半導体関連企業及びFPD製造関連企業の設備投資が来期以降にずれ込むこととなり、当事業年度においての受注は低調な結果となりました。また、提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発を推進するとともに、製造原価低減に向けた生産体制の見直しにも取り組んでいるものの、地政学リスクや円安に端を発した原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は継続しており、利益確保が困難な状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,852百万円（前期比72.9%）、営業損失が478百万円（前期は営業損失142百万円）、経常損失が482百万円（前期は経常損失112百万円）、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しが発生した結果、599百万円（前期は当期純損失158百万円）となりました。

なお、当社は第1四半期会計期間より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「FA部門」とすることといたしました。この事業体制変更により、経営資源の更なる有効活用を推進してまいります。これに伴い、報告セグメントについても「FA部門」と「商事部門」の2部門へ変更しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

また、第2四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

#### [FA部門]

FA部門におきましては、「アルファフレームシステム」の一般顧客向けの販売では、差別化を図った提案営業活動、すなわち当社独自の設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省人化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を訴求することで売上高は堅調に推移いたしました。

また、装置品においては、複数のロボットシステム、生産設備及び洗浄装置等を受注いたしました。しかしながら、自動車業界にて電動化に伴う投資需要が高まる一方で、依然として半導体関連及びFPD関連の市場全体の設備投資は延期傾向であり、来期以降に本格化する見込みのため、新規及び大型構造物案件等々において受注の鈍化が継続する状況となりました。

この結果、当部門の売上高は3,785百万円となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しましたが、機械設備関係については、中国経済の減速に伴う海外景気の下振れ懸念等により主要顧客の設備投資が控えられることとなり、受注が減少する状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,067百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前期末と比べ986百万円減少し、6,953百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45百万円、土地が92百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が323百万円、売掛金が126百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円、建物（純額）が120百万円、関係会社株式が80百万円、繰延税金資産が136百万円、それぞれ減少したことなどによります。

### (ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前期末と比べ164百万円減少し、3,504百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円増加した一方で、電子記録債務が111百万円、長期借入金が197百万円、それぞれ減少したことなどによります。

### (ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前期末と比べ822百万円減少し、3,449百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上599百万円、配当金に係る利益処分223百万円があったことにより、利益剰余金が823百万円減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、第2四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、キャッシュフローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は402百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円のキャッシュ・インとなりました。これは減価償却費の計上が282百万円、売上債権の減少による資金の増加が485百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が98百万円あった一方で、税引前当期純損失が460百万円、仕入債務の減少による資金の減少が66百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が82百万円あったことなどが主な要因であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のキャッシュ・インとなりました。これは関係会社の整理による収入102百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が97百万円あったことなどが主な要因であります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、268百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金の純増による資金の増加が200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が197百万円、配当金の支払額が223百万円あったことなどが主な要因であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、長引く高インフレ、中国や欧州の需要低迷、地域紛争の影響などの逆風があるものの、世界経済は引き続き緩やかに成長が見込まれます。また、供給過剰・在庫超過の状態にあった半導体ならびにF P Dにおいても需要が回復傾向にあり、生成AI・自動車・通信等の分野で需要増が期待できる半導体については、各国が戦略物質として重要視し、そのサプライチェーン確保の動きを活発化しております。このような状況の中、半導体製造装置およびF P D製造装置の周辺技術に強い当社においても安定的な成長が見込まれます。

さらに、昨今の技術革新、特に半導体の飛躍的な進化により、多岐にわたる産業セクターにおいて革新的な自動化・省人化が加速度的に進行しつつあり、今後ますますクリーンルームやF A関連機器・装置のニーズが高まることは、当社にとって継続的な追い風となります。

つきましては、今後のより高度なニーズにお応えするため、アルミフレームメーカーかつF A装置メーカーであるオンリーワンとしての当社の強みを活かし、更なる営業体制・製造体制の強化を図ることで、当社を取り巻くいかなる外部環境にも対処することにより、継続的な増収増益を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高6,600百万円（前期比136.0%）、営業利益25百万円（前期は営業損失478百万円）、経常利益22百万円（前期は経常損失482百万円）、当期純利益8百万円（前期は当期純損失599百万円）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	357,182	402,831
受取手形	25,654	21,893
電子記録債権	1,324,337	1,000,393
売掛金	754,345	627,535
契約資産	83,003	51,717
商品及び製品	220,574	172,805
仕掛品	228,221	254,533
原材料及び貯蔵品	568,764	491,312
前渡金	—	683
前払費用	7,084	7,475
未収還付法人税等	46,089	3,761
その他	18,533	17,888
流動資産合計	3,633,792	3,052,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,685,219	3,689,003
減価償却累計額	△1,572,306	△1,696,907
建物（純額）	2,112,913	1,992,096
構築物	287,939	287,939
減価償却累計額	△125,404	△142,778
構築物（純額）	162,534	145,160
機械及び装置	657,243	711,462
減価償却累計額	△438,362	△489,712
機械及び装置（純額）	218,881	221,749
車両運搬具	31,915	32,722
減価償却累計額	△31,148	△32,273
車両運搬具（純額）	766	448
工具、器具及び備品	374,305	354,152
減価償却累計額	△272,871	△294,809
工具、器具及び備品（純額）	101,433	59,343
土地	910,693	1,003,545
リース資産	225,753	214,884
減価償却累計額	△80,372	△98,887
リース資産（純額）	145,380	115,996
建設仮勘定	92,146	31,738
有形固定資産合計	3,744,749	3,570,079
無形固定資産		
ソフトウェア	22,924	20,705
リース資産	2,837	—
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	27,709	22,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	241,993	253,188
関係会社株式	80,732	—
出資金	4,370	4,370
長期前払費用	27,947	18,019
繰延税金資産	142,756	6,149
その他	36,813	26,613
投資その他の資産合計	534,612	308,340
<b>固定資産合計</b>	<b>4,307,072</b>	<b>3,901,072</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,940,864</b>	<b>6,953,904</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	61,930	83,846
電子記録債務	866,629	755,458
買掛金	289,084	311,384
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
リース債務	49,038	43,571
未払金	58,713	86,493
未払費用	44,186	50,648
未払法人税等	4,436	1,285
契約負債	327	314
預り金	7,478	19,945
賞与引当金	63,829	57,938
製品保証引当金	845	480
受注損失引当金	—	119
その他	85,453	—
流動負債合計	1,878,954	1,958,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,409,000	1,212,000
リース債務	142,514	106,610
退職給付引当金	237,129	226,007
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,790,227	1,546,200
<b>負債合計</b>	<b>3,669,181</b>	<b>3,504,687</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
固定資産圧縮積立金	27,096	26,025
繰越利益剰余金	2,498,026	1,675,962
利益剰余金合計	3,963,872	3,140,738
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	4,231,281	3,408,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,401	41,069
評価・換算差額等合計	40,401	41,069
純資産合計	4,271,682	3,449,216
負債純資産合計	7,940,864	6,953,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,278,654	3,785,234
商品売上高	1,382,907	1,067,720
売上高合計	6,661,561	4,852,954
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	-	-
当期製品製造原価	4,382,735	3,184,791
合計	4,382,735	3,184,791
製品期末棚卸高	-	-
製品売上原価	4,382,735	3,184,791
商品売上原価		
商品期首棚卸高	23,156	27,100
当期商品仕入高	1,192,829	914,058
合計	1,215,985	941,158
商品期末棚卸高	27,100	28,583
商品売上原価	1,188,885	912,575
売上原価合計	5,571,620	4,097,367
<b>売上総利益</b>	<b>1,089,940</b>	<b>755,587</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	95,518	90,458
広告宣伝費	25,821	33,926
役員報酬	105,379	104,661
給料及び賞与	533,036	515,286
賞与引当金繰入額	25,801	29,071
退職給付費用	16,735	30,833
支払手数料	64,912	61,562
交通費	52,723	59,845
減価償却費	62,370	64,657
研究開発費	4,657	7,519
賃借料	45,988	43,300
その他	199,122	192,618
販売費及び一般管理費合計	1,232,067	1,233,742
<b>営業損失(△)</b>	<b>△142,127</b>	<b>△478,154</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	7,365	7,707
仕入割引	4,998	3,649
固定資産売却益	20,225	793
その他	5,010	5,502
営業外収益合計	37,599	17,653
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,562	7,167
固定資産売却損	-	14,260
その他	141	149
営業外費用合計	7,703	21,577
経常損失(△)	△112,231	△482,079
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	-	21,329
特別利益合計	-	21,329
税引前当期純損失(△)	△112,231	△460,749
法人税、住民税及び事業税	2,537	2,678
法人税等調整額	43,584	136,315
法人税等合計	46,121	138,993
当期純損失(△)	△158,352	△599,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	28,167	2,878,698	4,345,616
当期変動額								
剰余金の配当							△223,390	△223,390
当期純損失(△)							△158,352	△158,352
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,070	△380,672	△381,743
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	27,096	2,498,026	3,963,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,791	4,613,024	47,450	47,450	4,660,475
当期変動額					
剰余金の配当		△223,390			△223,390
当期純損失(△)		△158,352			△158,352
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,049	△7,049	△7,049
当期変動額合計	-	△381,743	△7,049	△7,049	△388,792
当期末残高	△34,791	4,231,281	40,401	40,401	4,271,682

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	27,096	2,498,026	3,963,872
当期変動額								
剰余金の配当							△223,390	△223,390
当期純損失(△)							△599,743	△599,743
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,070	△822,063	△823,134
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	26,025	1,675,962	3,140,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,791	4,231,281	40,401	40,401	4,271,682
当期変動額					
剰余金の配当		△223,390			△223,390
当期純損失(△)		△599,743			△599,743
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			668	668	668
当期変動額合計	-	△823,134	668	668	△822,466
当期末残高	△34,791	3,408,147	41,069	41,069	3,449,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△460,749
減価償却費	282,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,891
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,122
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△365
受取利息及び受取配当金	△9,071
支払利息	5,279
関係会社清算損益(△は益)	△21,329
有形固定資産売却損益(△は益)	13,466
売上債権の増減額(△は増加)	485,788
棚卸資産の増減額(△は増加)	98,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,627
その他	44,887
小計	272,252
利息及び配当金の受取額	3,628
利息の支払額	△5,279
法人税等の支払額	△3,860
法人税等の還付額	46,324
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>313,066</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△97,132
有形固定資産の売却による収入	4,901
無形固定資産の取得による支出	△4,012
投資有価証券の取得による支出	△4,800
関係会社の整理による収入	102,139
その他	△377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>719</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△197,000
配当金の支払額	△223,021
その他	△48,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△268,136</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,649
現金及び現金同等物の期首残高	357,182
現金及び現金同等物の期末残高	402,831

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における売上高4,852,954千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は600,059千円であります。

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積る事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

#### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

#### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額は6,149千円であります。

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジューリングによって繰延税金資産の回収可能性について判断し、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用によって将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しております。

#### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

#### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える場合があります。

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産の金額は3,570,079千円であり、そのうちFA部門の金額は3,353,258千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、報告セグメントを基礎として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。継続的な営業損失又はキャッシュ・フローのマイナスや市場価格の著しい下落等の有無により、固定資産の減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候があると認められた資産グループについては当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて見積り、帳簿価額と比較をすることで減損の認識の要否を判定しております。

当事業年度においては、継続的な営業損失が生じているFA部門において減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える場合があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、第2四半期会計期間より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比を記載しておりません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「FA部門」・「商事部門」の2部門体制で事業展開を行っており、当該2事業部門を報告セグメントとしております。

「FA部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業損失ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される 財及びサービス	3,488,379	764,515	4,252,894	—	4,252,894
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	296,854	303,205	600,059	—	600,059
外部顧客への売上高	3,785,234	1,067,720	4,852,954	—	4,852,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,785,234	1,067,720	4,852,954	—	4,852,954
セグメント利益又は損失(△)	△539,484	61,329	△478,154	—	△478,154
セグメント資産	5,574,040	466,757	6,040,797	913,106	6,953,904
その他の項目					
減価償却費	277,151	4,881	282,032	—	282,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,814	—	163,814	△55,117	108,697

(注) 1. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

4. セグメント資産ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には立山第3工場の隣地取得における建設仮勘定から各セグメントへの振替額を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「F A部門」とすることにいたしました。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	686,800	F A部門
ダイドー株式会社	512,815	F A部門

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	784円00銭	633円05銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円06銭	△110円07銭
(1株当たり当期純損失金額算定上の基礎)		
当期純損失金額(△)(千円)	△158,352	△599,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△158,352	△599,743
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績及び商品仕入実績

当事業年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社は、第2四半期会計期間より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比を記載しておりません。

###### ・ 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	3,785,234	—
合計	3,785,234	—

###### ・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	99,928	—
	機械設備	517,111	—
	工具・ツール・油脂類	297,019	—
合計		914,058	—

###### ② 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	4,016,246	—	933,881	—
商事部門	963,834	—	167,018	—
合計	4,980,081	—	1,100,900	—

###### ③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	3,785,234	—
商事部門	1,067,720	—
合計	4,852,954	—

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	—	—	686,800	14.2
ダイドー株式会社	—	—	512,815	10.6

##### (2) 役員の変動

本年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する取締役の各候補者は次のとおりです。

###### ① 任期満了により再任予定の取締役候補者

西川 浩司 (現 代表取締役会長兼社長CEO)  
野村 良一 (現 取締役副社長執行役員CTO)  
新夕 秀典 (現 取締役副社長執行役員)  
猿田 崇 (現 取締役常務執行役員)  
山崎 克己 (現 取締役常務執行役員)  
西川 重子 (現 取締役相談役)

###### ② 就任及び退任予定日

2024年6月22日

(注) 役員の変動につきましては、2024年5月10日付「役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照願います。